

1 日本発の未来技術「ペロブスカイト太陽電池」、発明者の宮坂教授と環境省実証事業で社会実装に向け始動

マクニカは、桐蔭横浜大学の宮坂力特任教授とともに、日本発の未来技術「ペロブスカイト太陽電池」の技術開発・実証を2023年度より開始します。宮坂特任教授が発明したペロブスカイト太陽電池は、従来の太陽光パネルに比べて軽く、薄く、柔軟性があり、塗布が可能で発電効率も高いため、都市のビル壁面や湾曲した部分、室内など、設置場所が飛躍的に広がることが期待されています。技術開発・実証は、塩害等の苛烈な環境下の、横浜市内みなとみらい地区・横浜大根橋の一部を使用し、一般の方の目に触れる場所で実施します。

マクニカはIoTやAIの社会実装経験を活かし、ペロブスカイト太陽電池を用いたパワーユニットのシステム等を開発していき、

将来的には大規模実用化により、国土的に太陽光パネルの設置が難しい日本でも自立して電源を確保できる社会の実現を目指します。



▲参考：桐蔭横浜大学作成ペロブスカイトモジュール

2 幼児置き去り事故ゼロを目指し、国内初の高機能レーダーセンサー「Mikke」の取り扱い開始

マクニカは、三菱重工機械システム株式会社と契約を締結し、高機能なレーダーセンサーで送迎バスの置き去りを検知する「Mikke」の取り扱いを開始しました。

2023年4月からバスの安全装置の設置が義務化され、補助金の対象製品として認可を受けている「Mikke」は、死角や視認性などの課題があるカメラではなく、レーダーセンサーを採

用しています。微細な動きが検知可能で、画像を撮影しないためプライバシー侵害の心配もありません。また、ドライバーに車内確認を促す降車時確認と、レーダーセンサーによる自動検知で、置き去りの2重チェックが可能です。

今後は、介護サービス事業所が保有している送迎バスでも置き去りが発生しないように、販売を促進していきます。

※ガイドライン適合製品としては初めて国産のセンズレーダーセンサーを採用しています。

はじめに降車時確認

エンジン停止後に車内確認を促す音声アナウンスが流れます。車内確認完了後にアナウンス停止ボタンを押します。アナウンス停止ボタンが押されなかった場合、車外に車内確認を促すアナウンスが流れます。



自動検知で2重チェック

降車時確認で万が一見逃しが合った場合も、エンジン停止後にレーダーセンサーによる車内の検知を行います。人の微細な動きなどを検知した場合には音声警報により置き去りを車外に知らせます。



3 初の統合報告書を発行「はじめまして、マクニカです。」

9月29日に、当社として初めての統合報告書「LIMITLESS 2023」を発行しました。当社が創出する価値と目指す姿、ドライバーとなる人財とチームの強みを紐解き、各事業における市場環境や戦略を詳述しています。

また、代表取締役社長 原が登壇する説明会をライブ配信で開催し、最大約250名の方に視聴いただきました。統合報告書並びに説明会の模様は当社ホームページに掲載しておりますので、ぜひご覧ください。

本報告書タイトル「LIMITLESS」の通り、当社は日々挑戦し

限界を突破し続けてまいりますので、今後のさらなる成長をご期待いただけますと幸いです。



◀ 統合報告書並びに説明会の模様はこちら

第2四半期連結決算の主なポイント P.2

半導体の供給不足の改善やエンドポイントセキュリティの継続的な伸長を背景に売上高、営業利益ともに大きく伸長

解体深書 P.4

生成AIの優れた情報処理能力と企業の生成AI活用の後押し





株主の皆さまにおかれましては、日頃より当社グループへのご支援とご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

当第2四半期の事業概況と連結業績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の回復や新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の分類が変わり経済活動の制限が解消され、景気は緩やかに持ち直しています。世界経済におきましては、中国経済の減速、ウクライナ情勢の長期化による政情不安、インフレ抑制のための政策金利の引き上げに伴う為替変動、米中の貿易摩擦など、先行き不透明な状況が続いております。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、半導体製品の供給逼迫状況がピークを過ぎリードタイムは平常時に戻るなか、スマートフォンやパソコン向けが主になる最先端製品であるメモリなど一部製品について需要が減速しています。そのような中、産業機器市場におきましては、将来の半導体確保に向け各国政府主導により半導体工場への投資が行われ、半導体製造装置等に長期的な需要が期待されています。また、製造業DX（デジタルトランスフォーメーション）向けのFA・工作機械等への設備投資も堅調でした。車載市場では、ADAS（先進運転支援システム）をはじめとした安全性の向上・自動化に向けた高度な制御システム、脱炭素化に向けたEV（電気自動車）化の動きが加速し、車1台当たりの半導体搭載量が増加するなか、半導体供給不足も解消しはじめ生産数も回復しています。IT産業におきま

しては、企業のIT投資環境は引き続き良好となっており、DX等をテーマとする投資に加えて、国内外の経済活動の正常化によるビジネス規模の拡大や半導体・部材不足の緩やかな解消に伴ってIT投資が拡大しています。セキュリティに関しては、自社の取引先等、サプライチェーンの弱点を悪用したインシデントが複数発生しており、サイバー攻撃リスクが再認識されています。また、EUサイバーレジリエンス法等の海外政府の法整備に合わせ、デジタル要素を備えた製品のソフトウェア部品表（SBOM）や脆弱性対応への関心が高まっています。

こうした事業環境を背景に、当社グループの集積回路及び電子デバイスその他事業は、一部の製品を除き、半導体の供給不足はある程度改善されてきました。そのような中、当社グループの注力市場である産業機器市場においては、生産の高度化・自動化を目的としたFA機器や工業用ロボット、半導体需要の高まりに応じた各種半導体製造装置への設備投資が継続しています。また、計測・分析装置など各種測定機器、高度な医療向けの医療機器など、幅広い分野で堅調に推移しました。車載市場では、世界的な脱炭素化の流れによるEV化やより高度な自動化・電動化が進み、半導体搭載量も増加していることから、その他標準ICを中心に伸長しました。通信インフラ市場、コンピュータ市場では、生成AI向け製品の需要が増加しました。

ネットワーク事業は、働き方改革やリモートワークの普及によりクライアント端末へのセキュリティ対策の重要性認識が浸透してきたことにより、エンドポイントセキュリティ関連商品が大幅に伸長しました。企

業や官公庁におけるクラウド技術やデータ活用の広がりを背景に、クラウドアプリケーションとデータ分析基盤関連商品が伸長しました。加えて、東南アジア地域を中心とした海外ネットワーク事業も大幅に伸長しました。

今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中国経済の回復の遅れ、紛争などによる政情不安、世界的なインフレや為替変動など、当社グループを取り巻く環境は不確実性が高い状況となっています。このような環境の中、半導体及び電子デバイスその他の事業は、メモリ分野の回復は期待できないものの、全体としては堅調に推移する見通しです。ネットワーク事業は、セキュリティを中心に好調を維持すると予想しています。

当社では「変化の先頭に立ち、最先端のその先にある技と知を探索し、未来を描き“今”を創る。」をパーパスに掲げています。最先端の技（テクノロジー）と知（インテリジェンス）をつなぎ、未来構想力と解像度の高い実装力をあわせ持った共創パートナーとして、様々な領域での、社会課題や地球環境問題の解決と、よりよい社会の発展に貢献する企業を目指し、さらなる業績拡大と企業価値向上をさせていく所存です。

利益配分に関する基本方針と配当政策

当社グループにおける配当の基本方針は、将来の事業展開と経営体質の一層の充実・強化のために必要な内部留保を確保するとともに、株主の皆さま



代表取締役社長

原 一将

に対し極力利益を還元すること、諸般の情勢を勘案しつつも安定した配当の継続に努めることとしております。また、経営環境や各事業年度の連結業績及び目標とするROE（15%）などを勘案しながら、連結自己資本配当率（DOE）4%を目安として安定的かつ継続的な配当を実施するとともに、機動的な株主還元の手段として資本効率や市場環境などを考慮のうえ自己株式の取得を実施し、総還元性向30～50%を目指します。毎事業年度における配当の回数については、中間配当並びに期末配当の年2回を原則としております。

以上の方針に基づき、当第2四半期においては1株当たり80円を実施させていただくことといたしました。この結果、当期の年間配当金は、期末配当80円と合わせて160円を予定しております。

株主の皆さまには、今後とも倍旧のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

CONTENTS 目次

第2四半期決算レポート……………	2
解体深書……………	4

四半期連結財務諸表……………	6
株式の状況／株主メモ……………	8

会社概要……………	9
-----------	---



半導体の供給不足の改善により 総じて好調 リモートワークの普及により エンドポイントセキュリティ関連が 継続して伸長



2024年3月期 上半期の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の回復や新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の分類が変わり経済活動の制限が解消され、景気は緩やかに持ち直しています。

エレクトロニクス産業は、一部の製品を除き、半導体の供給不足はある程度改善されてきています。産業機器市場は、各国政府主導により半導体工場への投資が行われ、半導体製造装置等に長期的な需要が期待されています。車載市場では、ADAS（先進運転支援システム）をはじめとした安全性の向上・自動化に向けた高度な制御システム、脱炭素化に向けたEV（電気自動車）化の動きが加速し、生産数が回復しています。

IT産業は、企業のIT投資環境は引き続き良好となっており、DX等をテーマとする投資に加えて、国内外の経済活動の正常化によるビジネス規模の拡大や

半導体・部材不足の緩やかな解消に伴ってIT投資が拡大しています。セキュリティに関しては、自社の取引先等、サプライチェーンの弱点を悪用したインシデントが複数発生しており、サイバー攻撃リスクが再認識されています。また、EUサイバーレジリエンス法等の海外政府の法整備に合わせ、デジタル要素を備えた製品のソフトウェア部品表（SBOM）や脆弱性対応への関心が高まっています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、546,961百万円（前年同四半期比11.0%増）、営業利益は38,000百万円（前年同四半期比41.8%増）、経常利益は36,667百万円（前年同四半期比54.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては25,864百万円（前年同四半期比53.8%増）となりました。

連結業績ハイライト

（単位：百万円）

	2024年3月期 上半期	2023年3月期 上半期	前年同期比
売上高	546,961	492,562	+11.0%
営業利益	38,000	26,801	+41.8%
経常利益	36,667	23,707	+54.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	25,864	16,821	+53.8%

セグメント別概況

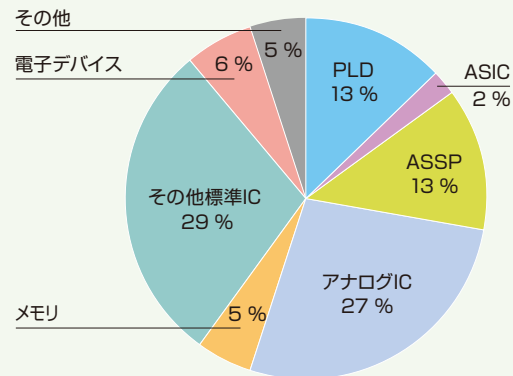
集積回路及び電子デバイスその他事業

当社グループの注力市場である産業機器市場においては、生産の高度化・自動化を目的としたFA機器や工業用ロボット、半導体需要の高まりに応じた各種半導体製造装置への設備投資が継続しています。また、計測・分析装置など各種測定機器、高度な医療向け

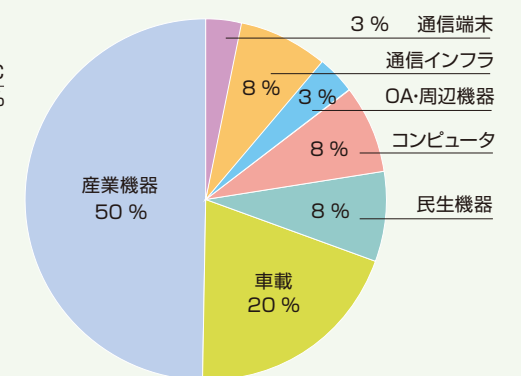
の医療機器など、幅広い分野で堅調に推移しました。車載市場では、世界的な脱炭素化の流れによるEV化やより高度な自動化・電動化が進み、半導体搭載量も増加していることから、その他標準ICを中心に伸長しました。

事業売上高 492,544百万円（前年同期比+10.4%）

品目別売上高構成比



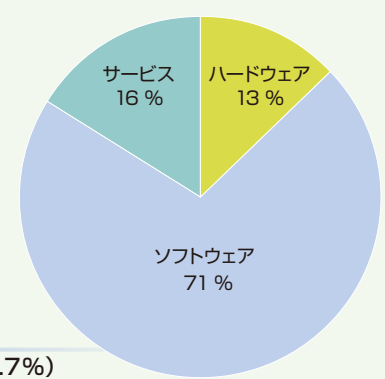
用途別売上高構成比



ネットワーク事業

働き方改革やリモートワークの普及によりクライアント端末へのセキュリティ対策の重要性の認識浸透により、エンドポイントセキュリティ関連商品が大幅に伸長しました。企業や官公庁におけるクラウド技術やデータ活用の広がりを背景に、クラウドアプリケーションとデータ分析基盤関連商品も売上が拡大しました。加えて、東南アジア地域を中心とした海外ネットワーク事業も大幅に伸長しました。

品目別売上高構成比



事業売上高 54,435百万円（前年同期比+17.7%）



解 体 深 書

近年、ビジネスへの活用が進む生成AI。
業務効率化からクリエイティブまで、
その可能性は無限大に広がっています。

最先端テクノロジーの
探索・実装を得意とするマクニカでは、
自社内での活用はもちろん、
企業への生成AI導入を
あらゆる側面からサポートします。



生 成AIは、優れた情報処理能力で、より「人間らしく」進化している

まずAIとは、人工知能 (Artificial Intelligence) の略称です。簡単に言えば「機械が人間のように考える能力を持つこと」。この技術により、人間が一つひとつ指示を出さなくても、データを入力すれば、その背景にあるルールやパターンをコンピューター自身が学び、推測して、人間の判断力と同じくらい「確かしい」答えを導き出すことができるようになりました。

AIは日々進化し続けており、現在、その中核となっているのが、「ディープラーニング (深層学習)」と呼ばれる人間の脳のしくみを模倣した技術です。私たちの脳は、約1,000億個の神経細胞が複雑にネットワークを形成して活動しています。これを真似た重層的な情報処理網をコンピュータ上に構成することで、より精度の高い推測が可能になりました。具体的には、画像に何が写っているかを判断したり、音声の指示を聞き取って行動に移すといった難しいタスクも、正確にこなすことができるようになったのです。これによって、例えば音声を使ってスマートフォン操作を行えるサービスや、話しかけるだけで音楽の再生や調べものができるスピーカーなど、かつて近未来に夢見ていたさまざまなソリューションが、AIによって実現することとなりました。

そして、「生成AI」の登場です。AIは、ディープラーニングによって新たな知識を身につけ成長し、より複雑な処理を行えるようになりました。「生成AI」とは、AIの一種で、与えられた学習データからAI自身が文章や画像、音声などの新しい答えやコンテンツを生み出すことができる技術です。従来のAIは「学習済みのデータの中から適切な答えを探して提示する」ことに対し、生成AIは「AI自身が自ら学習し続け人間が与えていない情報やデータさえもインプットし、ゼロから1を生み出す」ことができます。これまで人間にしかできなかった「新たな答えの創造」や「アイデアの創出」さえもAIに任せられるようになり、人間に代わって表現力豊かな情報を創造することができると注目を集めています。生成AIの世界市場規模は2022年～2030年にかけてCAGR (年平均成長率) は35.6%と予測され、2030年までに約14兆円までに拡大するとも言われています。

一方、技術の進化とともに倫理的な問題やプライバシーの懸念も浮上しています。企業も個人も、生成AIのポテンシャルに期待すると同時にそのリスクを十分に理解し、適切なバランスを保ちながら活用することが求められています。

無 限に広がる可能性——生産性向上やクリエイティブの新境地へ

生成AIは多岐にわたるデータを生成でき、画像生成や文章生成、音声生成とさまざまな種類が存在します。なかでも、2022年11月に米国・OpenAI社が公開した文章生成AIサービス「ChatGPT (チャット・ジーピーティー)」は世界中に大きな衝撃を与えました。ChatGPTは、非常に高い言語処理能力を有しており、私たちが日ごろ用いている言葉でAIと自然な会話 (チャット) ができるプログラムです。調べものや翻訳、文章の要約や企画のアイデア出し等を依頼すると、優秀なアシスタントのようにわかりやすい言葉で、瞬時に返答してくれます。日本でも多くのメディアに取り上げられ、認知が広がっています。

ChatGPTは企業の業務における活用が進んでいます。製薬企業やメーカーでは専門的な論文の調査や要約を任せたり、金融業では稟議書をはじめとした膨大な定型書類の代筆、マーケティング業界では競合データの収集・分析に使用するなど、さまざまな活用方法が試されるように

なりました。これまで人間が時間をかけていた業務を自動化することで、著しく生産性を向上させた企業の事例も出てきています。

マクニカでも、AIに習熟したエンジニアを中心に、積極的に活用方法を探索しています。ひとつの例として、サポート業務への活用が挙げられます。当社のネットワーク事業の商品は高機能なものが多く、導入時やシステム変更の際、お客さまの用途や環境に応じて設定をカスタマイズし、各社各様の保守サービスを提供します。きめ細やかな問い合わせ・トラブル対応がお客さまから喜ばれていますが、これらの業務にはたくさんの人手や時間が必要となっています。こうした技術サポートの一部にChatGPTを活用すれば、サポートの質を落とすことなく、大幅な省人化や対応スピードの向上が図れます。自動化によって生まれた余力を、新たな営業活動や製品開発に充当すれば、当社のさらなる成長力アップにも貢献できるでしょう。

企 業の生成AI活用を、ソフト・ハードの面から後押しする

生成AIに必要な膨大かつ高速な情報処理を司るのは、コンピュータに搭載された半導体チップです。この分野の半導体で世界トップメーカーである米国・NVIDIA (エヌビディア) 社は、チップ製造のみならず質の高いソフトウェアやエンジニアも多く擁しており、昨今のAI開発をリードする存在です。半導体商社として成長してきたマクニカは、2016年から同社の日本代理店を担い、国内最大の販売実績を誇っています。当社のエンジニアによる厚い技術サポートや、ハードからソフトまでトータルに提供できる体制は、NVIDIA社から高く評価されており、AIの普及に向けたパートナーとして共同で企業への導入支援を行っています。

2023年5月に当社が提供を開始した「AI TRY NOW PROGRAM」は、AI開発環境の導入を検討している企業に、AI向けのソフトウェアや機器を「お試し」していただく支援プログラムです。課題解決に適したAI技術や高性能サーバーなどの機器を、マクニカのエンジニアが厳選して提供します。必要な機能やプログラムがあらかじめ揃っているの

で、お客さま自身がAIの知識を勉強したり、最初から多額の費用を投じなくても、AIを事業に活用するとどのような成果を出せるか、実際に試しながら検証することができます。

またマクニカは、AIがまだ研究途上であった2017年頃から社内で専門チームを組成し、お客さまの事業課題を解決するためのAI開発に取り組んできました。2019年には、先進的な研究・調査を行う全社横断組織を設立し、事業部と一体となって、より高度な知見の習得と、お客さまへの提案活動に取り組んでいます。

労働力不足の解消や産業の競争力向上を目指し、今後、ますます多くの業界や企業において、DX推進の一つのツールとして生成AIの活用が進むことでしょう。世界中の最先端技術を「探索」し、「目利き力」を発揮して、現場に「実装」する力を強みとするマクニカ。私たちは、未来を変えるカギとなるこの生成AI技術の実装をあらゆる側面からサポートし、お客さまとともに変革を加速させ、社会に新たな価値を生み出していきます。



四半期連結財務諸表

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てています。この財務諸表は、主要な項目を表示しています。

Consolidated Financial Statements

四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

区 分	2024年3月期 第2四半期	2023年3月期
	2023年9月30日現在	2023年3月31日現在
【資産の部】		
流動資産	521,554	491,080
現金及び預金	32,783	37,571
受取手形、売掛金及び契約資産	208,043	194,108
電子記録債権	22,528	9,531
商品	223,859	218,905
その他	35,050	31,541
貸倒引当金	△ 709	△ 578
固定資産	29,486	26,540
有形固定資産	8,507	8,027
建物及び構築物(純額)	2,184	2,040
工具、器具及び備品(純額)	1,754	1,526
機械装置及び運搬具(純額)	137	141
土地	3,062	3,062
その他(純額)	1,369	1,256
無形固定資産	7,336	7,983
のれん	1,357	1,576
その他	5,978	6,407
投資その他の資産	13,642	10,529
投資有価証券	6,034	3,909
その他	7,607	6,619
資産合計	551,041	517,620

(単位:百万円)

区 分	2024年3月期 第2四半期	2023年3月期
	2023年9月30日現在	2023年3月31日現在
【負債の部】		
流動負債	300,951	298,764
支払手形及び買掛金	192,544	186,838
短期借入金	28,018	46,039
未払法人税等	11,042	13,524
賞与引当金	5,221	7,481
役員賞与引当金	42	108
その他	64,080	44,772
固定負債	10,883	11,094
長期借入金	8,000	8,000
退職給付に係る負債	1,419	1,410
その他	1,463	1,684
負債合計	311,834	309,858
【純資産の部】		
株主資本	204,724	183,091
資本金	14,040	14,040
資本剰余金	37,216	37,066
利益剰余金	154,180	132,857
自己株式	△ 712	△ 872
その他の包括利益累計額	25,769	16,701
その他有価証券評価差額金	470	333
繰延ヘッジ損益	△ 339	38
為替換算調整勘定	25,638	16,329
非支配株主持分	8,712	7,969
純資産合計	239,207	207,762
負債純資産合計	551,041	517,620

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

区 分	2024年3月期 第2四半期累計期間	2023年3月期 第2四半期累計期間
	2023年4月1日～ 2023年9月30日	2022年4月1日～ 2022年9月30日
売上高	546,961	492,562
売上原価	475,995	435,006
売上総利益	70,966	57,556
販売費及び一般管理費	32,966	30,754
営業利益	38,000	26,801
営業外収益	380	468
営業外費用	1,712	3,562
経常利益	36,667	23,707
特別利益	784	1,371
特別損失	425	157
税金等調整前四半期純利益	37,026	24,922
法人税、住民税及び事業税	10,895	6,854
四半期純利益	26,131	18,068
非支配株主に帰属する四半期純利益	266	1,246
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,864	16,821

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

区 分	2024年3月期 第2四半期累計期間	2023年3月期 第2四半期累計期間
	2023年4月1日～ 2023年9月30日	2022年4月1日～ 2022年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,729	45,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,953	△ 1,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,986	△ 21,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,415	2,328
現金及び現金同等物の増減額	△ 4,793	24,796
現金及び現金同等物の期首残高	37,492	25,099
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,698	49,895

流動資産
売上債権が26,932百万円、商品が4,953百万円それぞれ増加し、前期末比30,474百万円増加となりました。

固定資産
投資有価証券が2,125百万円、投資その他の資産のその他が987百万円それぞれ増加し、前期末比2,946百万円増加となりました。

流動負債
短期借入金が18,020百万円減少したものの、その他の流動負債が19,307百万円増加し、前期末比2,187百万円増加となりました。

固定負債
その他の固定負債が220百万円減少し、前期末比211百万円減少となりました。

純資産合計
利益剰余金が21,322百万円、為替換算調整勘定が9,308百万円それぞれ増加し、前期末比31,444百万円増加となりました。

売上高
半導体の供給不足が緩和し産業機器や車載向け販売が継続、セキュリティ対策の重要性認識が拡大し国内エンドポイント関連や海外ネットワーク事業等が伸長し、前年同期比11.0%の増加となりました。

営業利益
比較的利益率の高い産業機器向け構成比率が上昇し、前年同期比41.8%の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー
売上債権の増加及び法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前四半期純利益37,026百万円の計上及びその他流動負債の増加があったことにより、増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー
貸付けによる支出、有形固定資産及び関係会社株式の取得による支出があったことにより、減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー
短期借入金の純減、配当金の支払い及び非支配株主への配当金の支払いがあったことにより、減少となりました。



株式の状況 (2023年9月30日現在)

Share Information



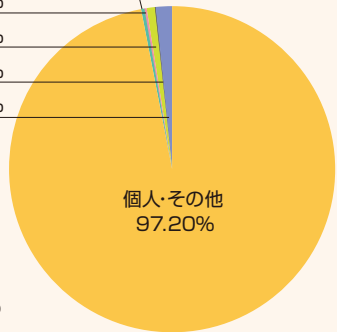
会社概要

Corporate Data

- 会社の発行可能株式総数 200,000,000 株
- 発行済株式数 60,857,382 株 (自己株式含む)
- 株主数 23,486 名
- 株主数及び株式数比率

● 株主数比率

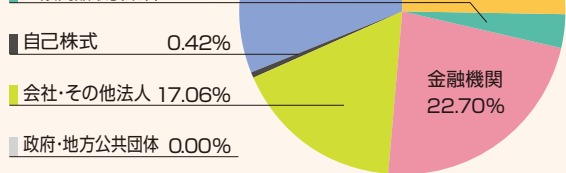
- 金融商品取引業者 0.23%
- 金融機関 0.16%
- 会社・その他法人 0.89%
- 自己株式 0.01%
- 外国法人・個人 1.51%



■ 政府・地方公共団体 0.00%

● 株式数比率

- 金融商品取引業者 3.35%
- 金融機関 22.70%
- 会社・その他法人 17.06%
- 自己株式 0.42%
- 外国法人・個人 31.00%



■ 政府・地方公共団体 0.00%

- 商号 マクニカホールディングス株式会社
(英文社名: MACNICA HOLDINGS, INC.)
- 設立 2015年 (平成27年) 4月
- 資本金 140億円 (2023年9月30日現在)
- 決算期 3月
- 本店所在地 横浜市港北区新横浜一丁目6番地3
- 事業内容 半導体・集積回路等の電子部品の輸出入、販売等を行う会社の経営管理及びこれに付帯又は関連する業務
- 上場市場 東京証券取引所 プライム市場 (証券コード3132)
- 役員
取締役会長 中島 潔
代表取締役社長 原 一将
代表取締役副社長 三好 哲暢
取締役 荒井 文彦
取締役 佐藤 剛正
取締役 Seu, David Daekyung
取締役 西沢 英一
取締役 木下 仁
取締役 菅谷 常三郎
取締役 野田 万起子
取締役 大森 紳一郎
常勤監査役 小野寺 真一
監査役 三輪 慧
監査役 杉田 雪絵

- 主要取引銀行 三井住友銀行、三菱UFJ銀行、みずほ銀行
- 連結従業員数 4,405名 (2023年9月30日現在)
- 連結子会社 株式会社マクニカ
MACNICA CYTECH LIMITED
MACNICA CYTECH PTE. LTD.
MACNICA GALAXY INC.
ANSWER TECHNOLOGY CO., LTD.
MACNICA CYTECH (THAILAND) CO., LTD.
NETPOLEON SOLUTIONS PTE LTD
他24社
- 主なインデックスへの採用状況
TOPIX500
JPXプライム150指数
JPX日経インデックス400
FTSE All-World Index



株主メモ

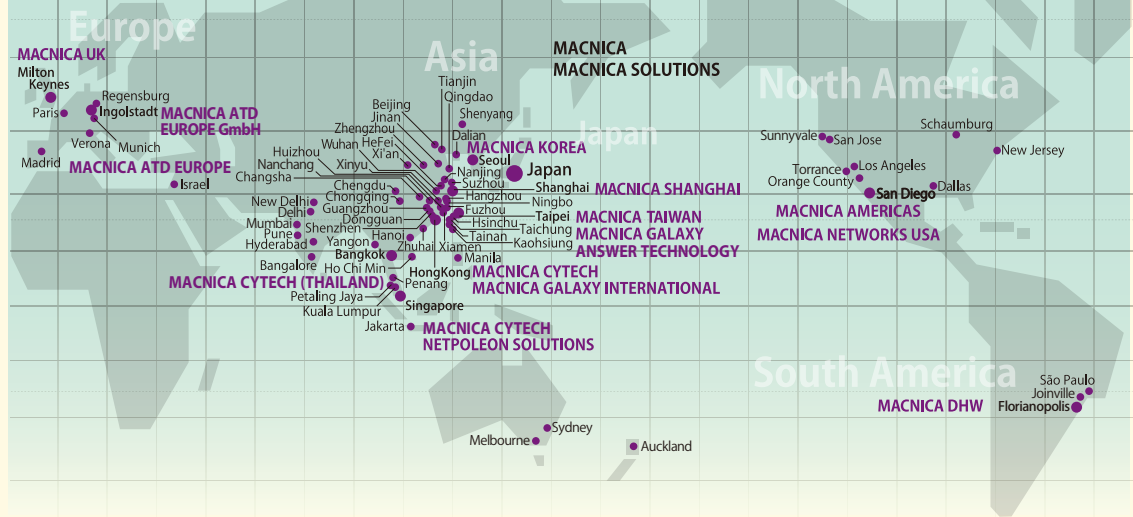
Investor Information

- 決算日 毎年3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 期末利益配当金支払株主確定日 毎年3月31日
- 中間配当金支払株主確定日 毎年9月30日
- 定時株主総会基準日 毎年3月31日
(その他臨時に必要があるときは、あらかじめ公告いたします。)
- 公告掲載方法 電子公告
- 株主名簿管理人特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
東京都府中市日綱町1-1

● ご注意

1. 株主さまの住所変更、買取・買増請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

■ グローバルネットワーク拠点 (23か国81拠点)



この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされており、その見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆さまには、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。